

## 平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 朝日インテック

上場取引所 東名JQ

コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 尚彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 竹内 謙三

TEL 052-768-1211

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	6,111	—	811	—	389	—	△286	—
20年6月期第2四半期	6,086	10.1	660	△40.4	653	△44.3	240	△61.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	△18.05	—
20年6月期第2四半期	15.18	—

(注)1 20年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 21年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年6月期第2四半期	19,279	—	11,182	58.0	—	—	705.43	—
20年6月期	19,793	—	12,306	62.2	—	—	776.31	—

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 11,182百万円 20年6月期 12,306百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	17.50	17.50
21年6月期	—	0.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,264	13.4	1,452	37.4	1,044	11.4	307	△35.0	19.42

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 15,852,600株 20年6月期 15,852,600株

② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 64株 20年6月期 60株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 15,852,537株 20年6月期第2四半期 15,852,540株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

※当第2四半期決算短信における前年同四半期増減率及び前年同四半期の金額は、参考として記載しております。

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループが属する医療機器業界は、国内では国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。また海外では、同業者間の価格競争が激化・拡大しており、海外市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内外共に医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められていると言えます。

また、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の低迷により、世界各地の景況感にも大きな影響が出始めており、医療機器業界のみならず産業機器業界におきましても、原材料価格の高騰、さらには急激な米ドルに対する円高の影響などを受け、当社グループは全事業共に厳しい経営環境にあると言えます。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、為替動向の変化や主要取引先であるアボット ラボラトリーズ社との取引が一時的に減少した影響を受けたものの、国内売上高やアボット ラボラトリーズ社以外の海外売上高が増加したことなどから、61億11百万円(前年同期比0.4%増)になりました。

売上総利益は、タイパーツ安など為替動向の変化に伴う製造経費の減少や、主力製品P T C Aガイドワイヤーの増産による影響、そして主力生産拠点ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.での生産性改善に努めた結果などにより、32億69百万円(同6.1%増)となりました。

営業利益は、研究開発費用の増加などにより、販売費及び一般管理費が若干増加した結果、8億11百万円(同22.9%増)となりました。

経常利益は、営業外費用に円高影響による為替差損4億58百万円を計上し、3億89百万円(同40.3%減)となりました。

また、四半期純損失は、投資有価証券評価損4億58百万円やたな卸資産評価損66百万円などを計上した結果、2億86百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (メディカル事業)

治療用カテーテルシステムの売上高は、海外売上高が一時的に減少したものの、国内売上高が大きく増加したことから、増加するに至りました。同システムの治療用カテーテルシステムの国内売上高につきましては、循環器系の主力製品P T C Aガイドワイヤーの売上高が大きく増加した他、同じく循環器系の製品であるP T C Aバルーンカテーテルが新製品投入などにより好調に推移し、さらには循環器系以外の製品であるペリフェラルガイドワイヤーなども売上高が増加するなど、順調に推移いたしました。

一方、同システムの海外売上高は、アジア市場などにおいてのP T C Aガイドワイヤーの販売が好調であったものの、ドル安など為替動向の影響や、平成20年の取引数量について協議中であったアボット ラボラトリーズ社への売上高が7月～10月に一時的に大きく減少したことをうけ、減少しております。なお、アボット ラボラトリーズ社とは、平成20年の取引数量について協議しておりましたが、平成20年10月末において、契約書上で定められた最低取引本数を満たす取引本数の受注がございました。これにより、11月中旬以降は順調に取引を行っております。

また、検査用カテーテルシステムについては、アジアやヨーロッパなどの海外市場を中心に売上高が増加したものの、競合品との競争激化の影響を受け、売上高はほぼ横ばいに推移いたしました。

以上の結果、売上高は37億60百万円、営業利益は10億1百万円となりました。

#### (メディカルデバイス事業)

メディカルデバイス事業では、循環器以外の新領域分野への進出や業績は好調に推移しており、OEM供給品につきましては、海外向けペリフェラル用ガイドワイヤーや国内市场向け脳動脈瘤治療に使用される低侵襲製品を中心に売上高は増加しております。この背景には、国内市場の医療機器について、政府の医療費抑制政策や、同業者間における価格競争が激化していることによる価格の低下に伴い、大手医療機器企業が強力な販売網を活かし「販売」に注力すべく、「製造」については当社のような技術力、生産力に強みを持つ企業へのアウトソーシングに委ねる傾向にあることがあります。

また、医療用部材については、ドル安などの為替動向の影響や、米国市場向けの末梢血管系医療機器に使用される医療部材の取引が減少するなど海外市場での取引が大きく減少したものの、国内市场向けの内視鏡関連部材や米国市場向けの耳鼻咽喉科系部材などが増加し、売上高はほぼ横ばいに推移いたしました。

以上の結果、売上高は11億98百万円、営業利益は2億77百万円となりました。

(インダストリアルデバイス事業)

インダストリアルデバイス事業では、OA機器複合化などに伴う部品市場価格の下落や、国内外の競合メーカーとの価格競争激化に加え、米国の金融危機に端を発した世界的経済停滞の影響から、各市場における景況感が悪化しており、ますます厳しい事業環境となっております。

また、当社製品の主要原材料であるステンレス等合金鉄の価格は、値下がり傾向にあるものの依然として高値で推移しており、当事業におきましては、引続き高付加価値製品へのシフト、販売価格の見直しに取り組んでおります。

このような厳しい市場環境の中、ワイヤー素材については、レジャー関連製品においてダイワ精工株式会社向け新規製品「グレメタル」の販売を開始し、市場より高い評価を得ておりますが、自動車・建築・機械などの市況の悪化に伴う取引の減少が大きく、売上高は減少いたしました。

また、端末加工品についても、OA機器市場の悪化に伴い、受注が大きく減少したことから、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は11億53百万円、営業利益は2億円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)の残高は、33億円となっております。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、当第2四半期連結会計期間において営業活動により増加した資金は、3億95百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が1億69百万円であったものの、減価償却費を2億16百万円計上したこと、及び投資有価証券評価損を2億6百万円計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、当第2四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は、2億68百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億64百万円、及び投資有価証券の取得による支出34百万円があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、当第2四半期連結会計期間において財務活動により増加した資金は、1億87百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億75百万円があったものの、短期借入金の増加額3億円があったこと、及び長期借入による収入3億円があったことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は当初予想を大きく上回りましたが、通期連結業績の見通しにつきましては、為替や株価市場の動向が不透明であることや、第3四半期以降は、世界各地の景気減速感の影響を受け、産業機器分野を取り扱うインダストリアルデバイス事業の取引市場であるOA機器・自動車・建築等々のあらゆる市場が縮小傾向にあり取引減少となる可能性が高いことや、メディカルデバイス事業の取引先である医療機器メーカーが在庫調整や積極的な開発投資を控える兆しがあり、特に海外向け医療部材の取引が減少となる可能性が出てきたことなどを複合的に考慮し、連結業績予想の変更は致しておりません。

なお、配当予想につきましては、現在のところ変更はありませんが、長期にわたり安定的な配当を継続することを基本方針として、今期最終連結業績、今後の業績見通しなどを総合的に判断して決定する所存であります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」の適用）

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であるASAHI INTECC THAILAND CO., LTD及びASAHI INTECC HANOI CO., LTDについては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より四半期決算の開示制度が適用されたことに伴い、連結財務情報のより一層の適正化を図るため、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

（重要な資産の評価基準及び評価方法の変更）

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ20,717千円減少し、税金等調整前四半期純損失は87,628千円増加しております。

（リース取引に関する会計基準の適用）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う損益への影響はありません。

（「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は5,686千円増加しております。

また、期首の利益剰余金に2,290千円を加算したことに伴い、利益剰余金が同額増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,597,871	2,822,229
受取手形及び売掛金	2,579,642	2,487,820
商品及び製品	1,124,056	1,243,261
仕掛品	1,052,240	1,242,751
原材料及び貯蔵品	965,361	1,034,926
繰延税金資産	200,295	—
その他	830,106	976,909
貸倒引当金	△6,102	△4,172
流動資産合計	10,343,471	9,803,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,387,527	3,597,531
その他（純額）	3,101,805	3,543,848
有形固定資産合計	6,489,332	7,141,380
無形固定資産	157,568	149,095
投資その他の資産	2,288,868	2,699,123
固定資産合計	8,935,769	9,989,599
資産合計	19,279,240	19,793,327

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,591	349,133
短期借入金	2,382,560	2,005,586
未払法人税等	145,282	117,546
賞与引当金	101,028	76,789
その他	1,028,101	1,017,986
流動負債合計	3,904,563	3,567,041
固定負債		
長期借入金	3,434,826	3,224,527
繰延税金負債	100,346	—
退職給付引当金	255,734	247,951
役員退職慰労引当金	363,194	378,966
その他	37,723	68,430
固定負債合計	4,191,824	3,919,874
負債合計	8,096,387	7,486,916
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,167,950	4,167,950
資本剰余金	4,060,960	4,060,960
利益剰余金	3,718,549	4,197,064
自己株式	△159	△156
株主資本合計	11,947,299	12,425,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,876	△84,069
為替換算調整勘定	△795,322	△35,338
評価・換算差額等合計	△764,446	△119,407
純資産合計	11,182,853	12,306,410
負債純資産合計	19,279,240	19,793,327

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	6,111,680
売上原価	2,841,974
売上総利益	3,269,705
販売費及び一般管理費	2,457,874
営業利益	811,831
営業外収益	
受取利息	5,355
受取配当金	12,035
保険返戻金	40,928
助成金収入	10,520
その他	19,410
営業外収益合計	88,249
営業外費用	
支払利息	45,890
為替差損	458,246
その他	6,096
営業外費用合計	510,232
経常利益	389,848
特別利益	
固定資産売却益	506
特別利益合計	506
特別損失	
投資有価証券評価損	458,502
たな卸資産評価損	66,911
その他	13,321
特別損失合計	538,735
税金等調整前四半期純損失(△)	△148,380
法人税、住民税及び事業税	232,493
法人税等調整額	△94,732
法人税等合計	137,760
四半期純損失(△)	△286,141

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△148,380
減価償却費	438,857
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,132
支払利息	45,890
投資有価証券評価損益(△は益)	458,502
売上債権の増減額(△は増加)	△251,671
たな卸資産の増減額(△は増加)	94,001
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,219
その他	573,363
小計	1,159,210
利息及び配当金の受取額	17,091
利息の支払額	△44,658
法人税等の還付額	119,114
法人税等の支払額	△194,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,056,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△90,033
定期預金の払戻による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△372,981
無形固定資産の取得による支出	△23,441
投資有価証券の取得による支出	△75,698
その他	△21,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000
長期借入れによる収入	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△754,727
配当金の支払額	△275,765
その他	△7,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△298,324
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	586,545
現金及び現金同等物の期首残高	2,615,195
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	99,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,300,803



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダストリ アルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,760,495	1,198,148	1,153,036	6,111,680	—	6,111,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,588	77,910	366,459	534,958	(534,958)	—
計	3,851,083	1,276,059	1,519,496	6,646,638	(534,958)	6,111,680
営業利益	1,001,064	277,690	200,083	1,478,839	(667,007)	811,831

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,877,851	385,881	847,947	6,111,680	—	6,111,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	868,619	1,512,130	9,401	2,390,152	(2,390,152)	—
計	5,746,470	1,898,011	857,349	8,501,832	(2,390,152)	6,111,680
営業利益	1,133,313	296,444	49,080	1,478,839	(667,007)	811,831

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	724,665	861,073	697,022	2,282,761
II 連結売上高(千円)	6,111,680			
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	14.1	11.4	37.4

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		6,086,941	100.0
II 売上原価		3,004,349	49.4
売上総利益		3,082,592	50.6
III 販売費及び一般管理費			
発送運搬費	149,886		
貸倒引当金繰入額	988		
役員報酬	213,570		
給与手当及び賞与	677,730		
賞与引当金繰入額	50,209		
退職給付費用	20,615		
減価償却費	62,603		
研究開発費	475,112		
その他	771,431	2,422,148	39.8
営業利益		660,444	10.8
IV 営業外収益			
受取利息	3,705		
受取配当金	10,205		
受取手数料	918		
作業屑売却収入	7,954		
受取賃貸料	1,238		
助成金収入	10,520		
関税還付金収入	6,076		
その他	7,192	47,810	0.8
V 営業外費用			
支払利息	47,319		
為替差損	1,600		
その他	5,820	54,740	0.9
経常利益		653,515	10.7
VI 特別利益			
固定資産売却益	144	144	0.0
VII 特別損失			
固定資産除却損	5,850		
退職給付費用	165,059	170,909	2.8
税金等調整前中間純利益		482,749	7.9
法人税、住民税及び事業税	279,924		
法人税等調整額	△37,812	242,111	3.9
中間純利益		240,638	4.0

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	482,749
減価償却費	443,128
貸倒引当金の増加額	1,738
賞与引当金の増加額	3,058
役員賞与引当金の減少額	△40,000
退職給付引当金の増加額	185,447
受取利息及び受取配当金	△13,910
支払利息	47,319
固定資産除却損	5,850
固定資産売却益	△144
売上債権の減少額	293,366
たな卸資産の増加額	△574,986
仕入債務の増加額	15,785
その他	138,375
小計	987,777
利息及び配当金の受取額	13,639
利息の支払額	△32,245
法人税等の支払額	△375,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,719
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△33
定期預金の払戻による収入	13,360
有形固定資産の取得による支出	△455,453
有形固定資産の売却による収入	2,383
無形固定資産の取得による支出	△18,194
その他	△36,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494,466
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増加額	100,000
長期借入による収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△747,657
配当金の支払額	△277,084
リース債務の返済による支出	△15,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,263
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△58,019
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>	△99,029
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,819,531
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	2,720,501

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダストリ アルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,664,046	1,113,782	1,309,112	6,086,941	—	6,086,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,576	76,572	387,964	572,114	(572,114)	—
計	3,771,622	1,190,355	1,697,077	6,659,055	(572,114)	6,086,941
営業利益	854,110	149,865	225,547	1,229,524	(569,080)	660,444

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) メディカル事業……PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル  
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等

(2) メディカルデバイス事業……プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等

(3) インダストリアルデバイス事業……ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,383,267	425,564	1,278,109	6,086,941	—	6,086,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,241,986	1,450,415	1,999	2,694,401	(2,694,401)	—
計	5,625,254	1,875,979	1,280,108	8,781,342	(2,694,401)	6,086,941
営業利益	1,011,447	92,259	125,817	1,229,524	(569,080)	660,444

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア……香港(中国)、タイランド、ベトナム

北米……米国

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	651,721	1,249,033	660,932	2,561,687
II 連結売上高(千円)				6,086,941
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	20.5	10.9	42.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域……香港・中国、タイランド等

(2) 北米地域……米国

(3) その他の地域……欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。